

f 短期訓練のための新しいローン (New Loans for Short-Term Training)

産業認定の証明書取得に向けた短期訓練の受講を支援するため2006年予算で設けられた新たなローンである。2006年予算では、37万7,000人に対し、総額2億8,400万ドルの資金を提供することとしている。対象者には、転職のため、訓練を受けている者も含む。

g 労働力投資法プラス統合補助金制度

2005年4月、チャオ労働長官は、労働力投資法を改善する提案「労働力投資法プラス統合補助金制度」(WIA Plus Consolidated Grant Program)を公表した。この提案はブッシュ大統領が求めている「結果に対する責任と引き換えにアメリカの職業訓練の自由度を高める」ことに応えるものである。現在の連邦制度による訓練は、複数の財源が組み合わさり、連邦、州政府の煩雑な手続きを経るため複雑過ぎ、利用が低調、状況変化に機敏に対応できないなどの問題があった。この提案は、労働力投資法関連の施策とそれらの財源(約40億ドル)を統合し(さらに、州が望む場合は、他の労働省、教育省、農業省の施策とも統合することができ、合計すると連邦予算約75億ドル分)、州が独自に訓練計画やサービスを創ることを可能とするものである。

(2) AFL-CIO(アメリカ労働総同盟産別会議)^(註3)

分裂について

a 概要

AFL-CIO(米労働総同盟産別会議)に加盟する4つの労働組合が、2005年7月25日に開催されたAFL-CIOの年次総会をボイコットし、そのうち、3つの組合がAFL-CIO脱退を宣言した。これによりAFL-CIOは、全組合員1,300万人のうち460万人(約35%)を失った。

AFL-CIO総会に欠席したのは、「勝利のための変革連合(“Change to win” coalition/CWC)^(註4)を2005年6月に立ち上げた産別労働組合のうち、サービス業被用者国際労働組合(SEIU; 組合員数180万人)、国際トラック運転手労働組合(組合員数140万人)、食品・商業労働組合(UFCW; 組合員数140万人)及び国際ホテル・レストラン労働組合(UNITED HERE; 組合員数45万人)の4つの組合である。これらのうち、

UNITED HEREを除く3組合がAFL-CIOを脱退した(9月13日にUNITED HEREもAFL-CIOから脱退)

脱退に際し、UFCWのハンセン会長は、「我々CWCとAFL-CIOには、組織化への力の入れ方に根本的な違いがある」と述べた。これに対し、AFL-CIOのスウィニー会長は、「我々是对立と分裂を経験したが、我々の目標はより明確になり、目標達成に向けて取り組むためのエネルギーを得た」と述べた。

なお、AFL-CIO年次総会で決議された主要事項は、①スウィニー会長の再選、②組合費の引上げ、③ウォルマートなど労組未組織企業の組織化促進のための重点的な資源配分の実施の3点である。3点目に掲げられている組織化推進に関して、スウィニー会長は演説でウォルマートの他にトヨタ自動車、コムキャスト及びクリア・チャンネルの名を挙げ、集中的に組織化を進めることを宣言した。このように在米日本企業がAFL-CIO会長から名指して組織化対象となったのは初めてのことである。

b 背景

(a) 両者の立場の違い

今回の分裂は、CWCとCWC以外のAFL-CIOの労組との立場の違いに端を発する。

CWCはサービス業を中心とした連合であり、ビル清掃員、スーパーマーケット従業員などの低所得者層や移民などが主要な構成員である。CWCの中核的存在であるSEIUはとりわけその傾向が顕著であり、AFL-CIO全体では組織率を低下させている中であって労働組合員数を増やしている。例えば、SEIUの組合員数は、82年の62万人から3倍増となっている。国際トラック運転手組合もここ5年間は、140万人を維持している。これらの業種は製造業などに比べ、賃金水準が低く福利厚生も充実していないため、彼らの主要課題は、最低賃金水準の向上と低所得者層への健康保険など社会保障の付与による生活基盤の安定である。

一方、CWC以外のAFL-CIOの労組は、鉄鋼や自動車、電気、通信といった製造業を中心とした部門と公共部門が中心であり、既にある程度生活水準を実現したミドルクラスが主要な構成員である。これらの業種は、アウトソーシングや政府の財政悪化に伴う人員削

減により労働組合員数の減少が続いている。例えば、全米自動車労組(UAW)は、ピークの1969年に比べて6割減である。比較的裕福である彼らの主張は、健康保険や年金といった既得権を維持することやアウトソーシングを促進する自由貿易協定への反対などである。

(b) 両者の共通課題

両者共通の課題として、低下を続ける労働組合の組織率の問題がある。

組織率は、AFL-CIO が結成された50年前には、民間部門だけで約35%あったが、2004年度現在では、全部門あわせても12.5%、民間部門だけでは7.9%まで低下し続けている。また、産業別で見ると、サービス業の組織率は、製造業などより低い。

このため、組織化に力を入れるべきという主張は、両陣営に共通するものかなりの温度差がある。

(c) 組織化についての主張の違い

サービス業主体のCWCにとって最大の懸案事項となっているのは、ウォルマート社における労働者の組織化である。

小売業最大手の同社は、170万人もの従業員を抱えるが、現在、労組が組織されていない。それゆえ、同社は低賃金で医療費など福利厚生が不十分であると指摘されている。この問題は、同社に留まらず、同社が進出した地域の流通・サービス業全体の賃金水準が低下するとの批判も根強い。

一方、CWC以外のAFL-CIO労組は、組織化は重要だが、従来どおり、政治活動に使う予算とバランスをとるべきだと主張する。

近年組合員数の増加により、AFL-CIOへの組合費上納額が上位を占めるようになったSEIUや国際トラック運転手組合などのCWC構成組合が、AFL-CIOへの貢献度に比し、組織化重視の意見が反映されないことへの不満を高めたことが今回の原因といえる。

(d) 政党との関係

民主党は、強力な支持母体であったAFL-CIOの分裂により、今後はAFL-CIOだけでなくCWCからも支持を求めなければならないことから当惑を隠せないでいる。

一方、共和党は、AFL-CIOの分裂は、労働運動の衰退をもたらすと同時に、同党が労組票を取り込む機会でもあるとして、歓迎している。

(e) 今後の課題

AFL-CIOの組合とAFL-CIOから離脱した組合が今後、協力して活動できるのかという点、さらに両者による労働者の奪い合いが起きるのではないかという点が注目される。

前者に関して、2005年11月16日、AFL-CIO及びCWCが地域レベルの協働に係る団結承認書施策(Solidarity Charter Program)に関する合意がなされたことを公表しており、CWCの地域労組が、AFL-CIOの地域組織に団結承認書の申請書を提出し、AFL-CIO本部から団結承認書の交付を受けることで、AFL-CIOの地域組織に再加入し、協働することが可能となる見込みである。

後者に関しては、国際トラック運転手組合が傘下の組合に対し、AFL-CIOの加盟組合に切り込む際は、本部と連絡をとるように指示し、UFCWの広報担当者は、AFL-CIOとの不可侵合意を行いたい意向を表明している。

(参考：対立の構図)

	CWC以外のAFL-CIO労組	CWC
業 種	鉄鋼、自動車、電気、通信といった業種及び公共部門	サービス業中心(ビル清掃員、スーパー従業員)
組 合 員	ミドルクラス(中流層)	低所得者層(移民含む)
組 合 員 数	減少傾向	増加傾向
主 要 課 題	・健康保険や年金といった既得権維持 ・アウトソーシングを推進する自由貿易協定への反対	・最低賃金の引き上げ ・低所得者層への健康保険など社会保障付与
組織化されていない企業の組織化促進について	政治活動とのバランスを考慮しつつ推進	最重要課題

(注1) コミュニティ・カレッジとは、州及び地域により設立・運営されている2年制の高等教育機関で、日本でいう短大に相当する。ハイテク産業、マスコミ、ファッション、アート、旅行業、ホテル、映画・テレビ、美容、スポーツなどの分野で実践的なプログラムを数多く提供している。一般的に学費が安く、1クラスあたりの学生数が少なく、学生に対してきめ細かい指導を提供しているといわれる。アメリカの職業能力開発に大きな役割を果たしている。